

SPFへのミッション派遣について

平成11年5月21日
海外再処理契約委員会事務局

昨年11月、関係者の協力を得て、SPF（南太平洋フォーラム）加盟の16カ国・地域のうち、15カ国・地域の大統領、首相、閣僚を含む35名を招聘し、神戸において、地球温暖化問題およびエネルギー・原子力開発についての懇談会等を開催し、また新エネルギー研究開発施設や原子力施設の視察を行って相互の理解につとめた。

この懇談会や視察では、参加したSPF諸国首脳より地球温暖化問題や原子力関連の輸送問題への関心が表明され、また、わが国の原子力開発の状況についても質問や意見が出て、今後とも積極的な情報・意見交換を行っていききたいとの考えが表明された。

この結果を踏まえ、今回、具体的事項についてさらに情報や意見の交流をはかるため、SPF諸国・地域のうち、SPF事務局所在地であるフィジー諸島共和国、前SPF議長国であるクック諸島（以上第一次）、次期議長国であるパラオ共和国、現議長国であるミクロネシア連邦（以上第二次）にミッションを派遣した。

1. SPF側の反応

（1）情報の不足

昨年11月に実施したSPF視察団の招聘については、今回の訪問でも、評価は大変に高く、懇談会や視察を通じて、「日本の原子力安全に対する真面目な取り組みと、その技術レベルの高さを認識することができた」との反応を得た。

一方、今回の訪問でお会いした多くの方々が繰り返し述べていたのが情報の不足ということだった。事前に正しい情報を得ていれば、マイナス・キャンペーンに惑わされることもないであろうとの指摘、あるいは輸送船やガラス固化体に関する正確な情報が不足していたとの指摘があった。また、学生に対する教育が重要であるとの意見も多く聞かれ、教師に対しての視察会やセミナーの開催についても効果的であるとの提案もいただいた。

（2）原子力損害賠償

輸送中の万一の事故による損害賠償の問題がSPF諸国の最大の関心事であることが伺えた。SPF諸国が海（太平洋）に依存して生きている以上、輸送中の事故の可能性について、観光、水産業との関係で懸念をもつことは容易に理解でき、またその懸念は、実際にフランスの核実験によって観光客が減少し

たという事実により、拍車がかかっているようであった。

(3) エネルギー・電力事情

この地域での主要な電源であるディーゼル発電のメンテナンスに対して、わが国の協力が言及された。また、特に離島での利用について、太陽光を含む再生可能エネルギーへの関心の高さが伺えた。電力事情は、国により、また国内の地域によりさまざまであり、未電化地帯は多いものと見られる。

(4) 放射性物質の輸送問題

訪問した各国首脳他は日本が今後とも原子力を必要とし、かつ安全に対して積極的な取り組みをみせていることに対する理解を示しつつも、放射性物質等の海上輸送の問題は、S P F 全体となると依然として重大な懸念事項であるとの認識であった。

2. 今後の対応

S P F 諸国との友好関係を今後とも継続的に維持・発展させていくためにも、S P F 諸国との間で率直に意見を交わし合う機会を定期的にもつことが重要であると認識している。また、原子力関係の情報をなるべく早く、正確に提供することとして、S P F 各国との情報ルートを確立することが必要と考えられる。

原子力損害賠償については、法律論とは別に、具体的にいかなる対応が可能であるかを関係者で検討する必要があるものと考えている。

また、S P F 諸国との関係を民間の立場から強化するために、S P F 諸国が関心を持っている電力・エネルギー分野での協力関係の推進が考えられ、電力各社のこの分野でのノウハウを生かしていくことも検討していきたいと考えている。

3. 所感

今回の訪問でこの地域の人たちとの間に一層の親近感が生まれ、相互理解への希望が深まったことは確かである。南太平洋のライトブルーのラグーンとその先に広がる紺青の海を見ていると、その沖合いを放射性物質を積んだ P N T L 船が通ることの重みをズシリと感じさせるミッションであった。

現 S P F 議長国であるミクロネシア連邦のファルカム副大統領（現大統領）の「先進国ではしばしば経済性によって物事が判断されがちであるが、我々（S P F）にとって本件（輸送）は死活問題である」という言葉を真摯に受けとめたい。

ミッション団員名簿

(第一次ミッション)

団 長	前田 肇	関西電力(株)専務取締役
特別顧問	遠藤哲也	元ニュージーランド大使
団 員	鮫島 薫	東京電力(株)理事・原子力本部副本部長
	鎌田康彦	外務省欧亜局大洋州課外務事務官
	伊藤和孝	電気事業連合会原子力部副部長
	縄野光孝	海外再処理契約委員会事務局電力輸送本部本部長代理
	佐久間誠	海外再処理契約委員会事務局委員
	高橋誠一郎	(社)日本原子力産業会議海外業務部次長

(第二次ミッション)

団 長	蓮見 洸一	中部電力(株)副社長
特別顧問	遠藤哲也	元ニュージーランド大使
団 員	茶山比呂司	外務省欧亜局大洋州課外務事務官
	梶井孝泉	関西電力(株)支配人 原子力・火力本部副本部長
	金子孝二	東京電力(株)理事・原子力本部副本部長 (海外再処理契約委員会事務局長)
	葛西和範	中部電力(株)燃料部原子燃料グループ主任
	片山昌治	海外再処理契約委員会事務局委員
	高橋誠一郎	(社)日本原子力産業会議海外業務部次長

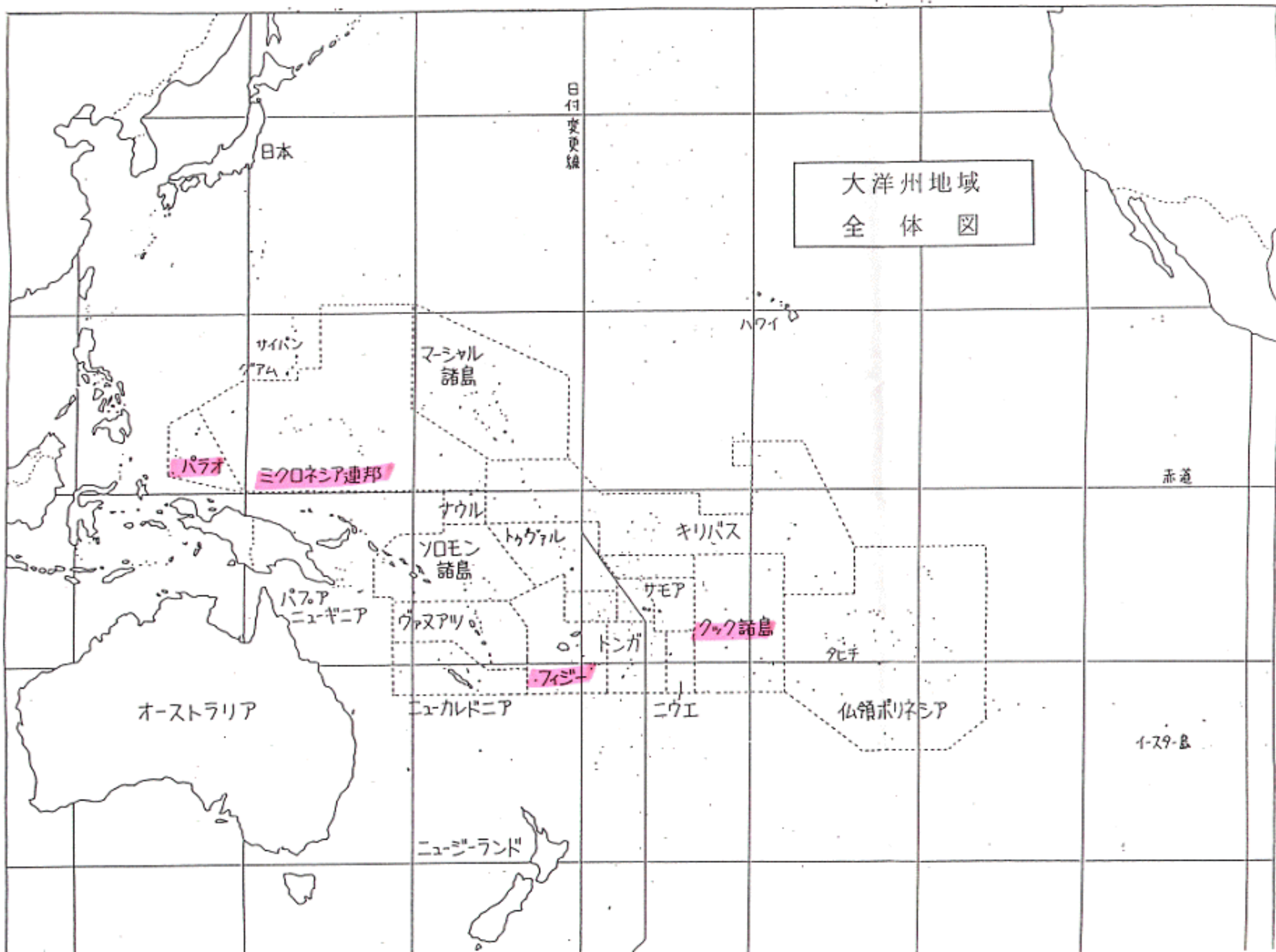
面会した首脳他

(第一次ミッション)

フィジー	ブニンボン外相、ナイラティカウ次官 クンブアンボラ通信・建設・エネルギー大臣、ボセア次官 (SPF事務局) レヴィ事務局長、バアロ国際政治局長 フォントイ法律顧問、フィエンベルグ国際関係顧問 (南太平洋大学) ソロファ副学長、ブラサッド純粋・応用科学部長 マッカーサー物理学部長、ガリメラ原子物理学教授 (フィジー電力) サウンブリナヤウ支配人
クック諸島	ヘンリー首相、アカルル副首相、ビットマン外務次官 ヌーロア・エネルギー局長、ゴスリン法律顧問

(第二次ミッション)

パラオ	ナカムラ大統領、アナスタシオ国务大臣、メライレイ資源開発大臣 カナイ国務省外務局長、ウオン国家計画官 ウオン大統領補佐官、山崎 経済・財務アドバイザー
ミクロネシア	ファルカム副大統領、ブレトリック保健・教育・社会福祉大臣 イエシ外務次官、マラドール外務省アジア担当副次官補



日付変更線

大洋州地域
全体図

日本

ハワイ

サイパン
グアム

マーシャル
諸島

パラオ

ミクロネシア連邦

赤道

サウル

トクゲル

キリバス

ソロモン
諸島

パプア
ニューギニア

サモア

ヴァヌアツ

トンガ

クック諸島

タヒチ

オーストラリア

フィジー

ニューカレドニア

ニウエ

仏領ポリネシア

イースター島

ニュージーランド

わが国の放射性物質輸送に係るルート

